

《寄稿》

薄熙来事件があぶりだした 中国共産党体制のアキレス腱

北海道大学大学院教授 藤野彰



中国を徘徊する毛沢東の亡霊

2012年8、9月、尖閣諸島（中国名・釣魚島）問題をめぐって中国各地で吹き荒れた反日デモのテレビ映像を見ていて興味深かったのは、一部のデモ参加者たちが文革時代さながらに毛沢東の肖像画を掲げながら反日のスローガンを叫んでいたことだ。

「日本は釣魚島から出て行け！」「日本製品をボイコットせよ！——日本を標的にしているはずの中国人のデモになぜ毛沢東が登場したのか。毛沢東は尖閣問題とは特に深いかわりはない。中国の歴代指導者のなかで尖閣問題にかかわりがあるとすれば、「棚上げ論」を提唱し

た鄧小平である。では、なぜ鄧小平ではなく、わざわざ毛沢東の肖像画が掲げられたのか。ここに、今回の「反日デモ」の性格を読み解く一つのヒントが隠されている。

それを説明する前に、数年前のことになるが、この問題と関連するエピソードを紹介しておきたい。2007年3月末、中国の新聞の片隅にささやかな死亡記事が出た。記事の主は毛岸青。中国政治に特別の関心がある人を除けば、一般の日本人にはほとんどなじみがない名前であるが、毛沢東の2男である。享年83歳。新中国の「国父」の息子であるにもかかわらず、死去するまで中国国内でもマスコミなどで動静が伝えられることはまれだった。

というのも、終生病気を患い、表舞台で活躍する機会がなかったからである。

毛沢東が革命戦争に明け暮れていた1930年代、親元を離れて上海を流浪していたときに負った傷が原因とされている。英雄の息子としては、あまりにもひっそりとした、目立たない生涯だったが、

当時、中国のインターネット論壇などでは、その死を悼む声がしきりだった。「名門に生まれながら、つましく生きたことは敬服に値する」

「毛さんに学ぼう。彼の子孫には高位高禄の者はいない」

「幹部の子弟たちは、毛岸青の『凡人の道』に大いに啓発されるべきだ」

毛沢東には息子が3人いたが、長男の岸英は朝鮮戦争で戦死した。3男の岸



毛岸青

は幼少時に病死したとも失跡したとも言われる。残された、ただ1人の息子の岸青がもし健康に恵まれていたならば……おそらく、世間にはそんな同情があった。

しかし、岸青の死に関心が集まったのは、太子党（高級幹部子弟）の権力世襲がはびこるなか、それらとは対照的に地味な居住まいがことさら奇特に感じられたからに違いない。岸青をほめたたえる声は、裏返せば、特権階級化した党指導部と太子党への当てこすり、であった。

競争が激しい中国の共産党体制は、政治家や官僚が親の七光りだけで権力の階段を上れるほど甘くはない。とはいえ、親の民主選挙による体制ではないから、親の政治資産の多寡が昇進の度合いに大きく影響を及ぼす。日本にも世襲政治家は多い。だが、中国の場合、一党独裁と市場経済というねじれた体制下で、権力や利

権が太子党ら一部支配層に過度に集中している。それは「法治」ならぬ「人治」の土壌となり、いびつな社会主義階級社会を生みだした。

太子党は中央の著名政治家一族だけではない。地方には地方のミニ太子党がいる。それぞれの威勢やコネを背に政官財界の要職を占め、待遇、住宅、医療など様々な面で特権を享受している。庶民の目にはそれが社会的公正の最たるものと映っている。

毛沢東は1941年、息子たちにこんな手紙を送った。

「お前たちにはお前たちの将来がある。それがすばらしいものかダメなものかはお前たち自身と直接の環境による。私はお前たちに干渉しようとは思わない。私の意見は、提案に過ぎないが、自分自身で考えて決めよということだ」

「親に頼るな」。毛沢東の子どもたちへのメッセージは明快だった。だが、その毛沢東でさえも、晩年はネポティズム（身内びいき）に毒された。文革中は夫人の江青を政治局入りさせ、女帝さながらの横暴な振る舞いを許したし、甥の毛遠新を腹心として重用した。また毛沢東に直接責任のあることではないが、孫の毛新宇（岸青の息子）は人民解放軍の少

将である。

それでも、子どもたちを欧米へ留学させ、利権ビジネスで肥え太らせている昨今の指導者、幹部たちに比べれば、毛沢東はずっと清廉であった、というのが多くの中国人の抱くイメージであろう。有能かつ清廉な太子党ばかりなら、国民の不満も多少は和らぐかもしれない。しかし、政治腐敗の広がりを見れば、そんなことはまず夢物語である。こうした体制矛盾が温存される限り、社会の不調和は解消しようがない。寡を患えずして均しからざるを患う。公正な政治が今なお行われないところに、民の恨みは発してい



薄熙来



反日デモ9・16上海

るわけである。

さて、反日デモに毛沢東が登場した理由はもう明らかだ。権力者の腐敗、格差の拡大、新たな階級社会の誕生など、もろもろの矛盾に対する鬱憤を、デモ参加者たちは「反日」に名を借りて、「毛沢東」を錦の御旗に見立てて、発散したということだ。当然ながら、それは直面する問題に対して有効な対策を講じることができない胡錦濤政権への批判である。

毛沢東にシンパシーを感じる人たちは、

なにも改革・開放政策を投げ捨てて、悪平等がまかり通った毛沢東時代に戻れ、と言いたいわけではない。そのようなことは、仮に望んだとしても不可能である。しかし、現状の政治が絶望的なほど公平・公正を欠いているために、精神的なよりどころを毛沢東に求めたいのだ。毛沢東が権力の座にあったころ、大躍進や文革によってどれだけの国民が犠牲になったかを考えれば、毛沢東の再登場は中国人にとっての不幸である。しかし、共産党体制が続く間、腐敗が深刻化すればするほど、貧富の格差が拡大すればするほど、毛沢東の亡霊はその後光の輝きを増すだろう。

党中央の泣き所をついた薄熙来

重慶市党書記（政治局員）だった薄熙来は、国民の間に鬱積する政治への不満を逆手にとり、先頭に立って「毛沢東の肖像画を掲げた」1人である。薄熙来は2012年3月、「重大な党規違反」があったとして職務から解任されたが、その真相はまだ明らかにされていない。重慶市公安局長だった腹心の王立軍が同年2月に成都の米総領事館へ駆け込んだ事件や、妻の谷開来が2011年11月、英国

人実業家ニール・ヘイウッドの殺害事件に關与して、有罪判決を受けたが、彼自身にいくつかの重大な罪状があるとすれば、最大の、しかも核心的な罪状は「毛沢東の肖像画を掲げた」こと、つまり、党中央の政策に公然と異議を唱えたことであろう。腹心や妻の不祥事はそれぞれに深刻な事件であるし、前代未聞のスクandalである。しかし、共産党の組織原理からすると、事の重大性は「毛沢東の肖像画を掲げた」ことには及ばない。

薄熙来は2007年に重慶に赴任した後、毛沢東時代に盛んに歌われた革命歌を市民の間に押し広める「唱紅運動」を大々的に展開した。それは、改革・開放の中国ではすでに過去の遺物となったはずの、大衆動員型の政治キャンペーンであった。

中国の代表的な民主派知識人の一人である北京大学法学院教授の賀衛方が、『外交』誌（2012）に寄せた論文の中で挙げた薄熙来の政治手法の問題点を紹介しておく。

「薄熙来は非常に敏感に社会における民衆の不満を洞察した。道徳が衰退する中、彼が提示したのは、革命期を思い起こす激情に満ちた赤い歌やストーリーだった。彼は重慶衛星テレビを赤色文化への

窓口に变えた。商業広告を流さず、1950～1960年代の映画や歌曲ばかりを流した。2011年に中国共産党が90周年を迎えた時、重慶の赤い歌の演奏は最高潮に達した。……この種の赤い文化が唱導する共産主義イデオロギーは絶えず再生産され、広まっていくな。これに対して共産党内の開明派や知識人は憂慮と疑問の声を上げた」

薄熙来が繰り広げた「唱紅運動」は、30余年におよぶ改革・開放がもたらした負の側面、とりわけ貧富格差の拡大やモラル・ハザードを痛烈に皮肉り、胡錦濤政権が政治目標に掲げてきた「調和社会」の薄っぺらさを、公然と暴露するものだった。いわば、薄熙来は、誰もが等しく貧しかったという意味で一種の調和を醸し出していた毛沢東時代への人々の郷愁を利用して、胡錦濤の「調和社会」という題名の政治劇に対して「しょせん、茶番は茶番だ」と真っ向から挑戦状をたたきつけたわけである。

共産党は毛沢東が発動して全国を混乱の渦に巻き込んだ文革を「党と国家と各民族人民に大きな災難をもたらした内乱」(1981年の「歴史決議」として全面否定している。その文革時代を髣髴とさせ、しかも称えるかのような「唱紅運動」

は、言うまでもなく、胡政権の政治路線とは相容れないものであった。

温家宝首相は2012年3月、全国人民代表大会(全人代)での記者会見で、わざわざ「文革の誤りと封建的な影響は完全にはぬぐえていない。文革のような歴史的悲劇が再び起きるかもしれない」と述べたが、中央を無視した薄熙来の独走を批判する発言であることは明々白々だった。

薄熙来の政治的狙いは、ポピュリズム政治によって自らの大衆人気を高め、2012年秋の第18回党大会での政治局常務委員会入りに向けて弾みをつけることにあったのであろう。

しかし、改革・開放の潮流に逆行するような政治運動は、そもそも胡錦濤の許容するところではなかったし、なによりも薄熙来はやり過ぎた。「やり過ぎる」政治家は足元をすくわれる。彼はその徹を踏んでしまった。

ところで、薄熙来は左派グループの間で支持者が多いとされるが、当人は「イデオロギー左派」なのであろうか。2007年に死去した父親の薄一波(元副首相、元党中央顧問委員会副主任)は生前、保守派長老の一人に数えられ、1987年の胡耀邦総書記追い落としなどで暗躍

した。ただ、薄熙来本人は大連市長、遼寧省長、商務部長を歴任したことからわかるように、改革・開放の最前線で指揮をとってきた政治家である。改革・開放そのものを疑問視するような「イデオロギー左派」ではありえない。「唱紅運動」の呼びかけに応えた大衆の側も、歴史の逆流を心から願望するような人はほとんどいなかったはずである。

薄熙来が失脚させられ、重慶市指導部が刷新されて、赤い熱気は一気に静まった。その意味では、重慶に咲いた「唱紅」の赤い花は、権力者の政治的思惑に翻弄された徒花であった。

薄熙来事件が 浮き彫りにした体制矛盾

大衆の潜在的な不満を利用する形で、自らの政治的値段をつりあげようともしろんだ実力派の野心家を、政治的挑戦と受け止めた中央指導部がつぶした。薄熙来事件は共産党内で幾度となく繰り返されてきた権力闘争の一つと見ることができらるう。

しかし、薄熙来事件を権力闘争という卑俗な問題の中に閉じ込めてしまうと、共産党体制の根源的矛盾を見えなくする



文革

恐れがある。薄熙来事件によって明らかにされた体制矛盾とは何か。4つの側面から問題を考えてみたい。

第1は、権力者、特に「地方皇帝」の暴走を監視・抑制するシステムが十分機能していないという問題だ。

今回も、結果的に、事態が深刻化してしまってから中央が収拾に乗り出すというパターンが繰り返された。共産党は「党内民主」の拡大を改革方針の1つに掲げているが、それが強調されるのは実

際には「党内民主」が乏しいからにはかならない。薄熙来事件は権力者の独走を許してしまう一党独裁体制の非民主性を、改めてさらけ出した。

議会（人民代表大会）も司法もメディアも権力者の上意下達に支配されている現状では、矛盾は解消しない。権力監視のための有効な政治改革が断行されない限り、同種の事件は再生産され続けるだろう。

第2は、権力者の特権階級化と権力の私物化がはっきり示されたことである。

とりわけ、太子党という既得権益層の傲慢さを国民に見せつけた。薄熙来は典型的な太子党の1人である。本人の個性の問題はあるにしても、自らが共産党体制の本流の人間であるという自負（父親の薄一波は死去した際、「偉大な共産主義戦士、傑出したプロレタリア革命家」との尊称を与えられた）や党内人脈ネットワークへの自信が、党中央の政策への挑戦という行動に薄熙来を駆り立てた可能性がある。しかも、妻の谷開来が関与した英国人実業家殺害事件は、太子党ファミリーの「無法無天」ぶりを、衝撃的な形で印象づけた。

第3は、法治の無力である。薄熙来は重慶赴任後、王立軍・前市公

安局長らを使って黒社会（暴力団）撲滅作戦を展開し、500以上の組織、5700人以上の関係者を摘発したが、汚職を理由とした責任追及は市の司法局長や公安局副局長にまで及び、汚職を口実とした政敵追い落としではないかとの憶測を呼んだ。重慶にそれだけの黒社会がはびこり、市幹部がまるめこまれていたとすれば、法治とは縁遠い社会である。逆に、摘発のやりすぎで多くの冤罪があったとすれば、これもまた法治の欠陥を意味する。

中国は改革・開放以来、国を挙げて法整備を進めてきたが、「法はあっても守られない」という矛盾に悩まされている。法治の実効性を担保する民主的な政治制度もなければ、法治に対する国民の意識も乏しいからである。薄熙来事件はそうした現状を浮き彫りにした。

第4は、歴史の負債が完全には清算されていないということだ。

共産党は毛沢東の死去後、文革を「全面否定」したが、それは時代の流れを、改革・開放へと180度転換させるための政治的な決定であって、負の歴史に正面から向き合い、それを清算するということ。真摯な態度から生まれたものではなかった。

あれだけの重大な失政を重ねた毛沢東に対する評価は「功績第一、誤り第二」という曖昧な形で決着し、毛評価の見直しはタブーとなっている。文革そのものも、共産党の正統性や威信に大きく関わる政治事件であることから、自由な研究や論争が許されているわけではない。その結果、40代半ば以下の若い世代は文革に対する知識も理解も乏しく、歴史の真実を直視できていない。このため、毛沢東時代を、批判精神を伴うことなく、肯定的なイメージやノスタルジアだけで回顧する大衆的基盤が、中国には存在する。そこに、現在の政治に対する大衆の不満をすくいとるポピュリズム政治がつける隙があったといえる。

文革時代の代表的な政治スローガンの一つは「革命無罪」であった。「革命」のためであれば、何でも許される。そんな政治風土が公認されていたし、実際、紅衛兵らは「革命」を名目に殺人、暴行などの乱暴狼藉の限りを尽くした。今は「革命無罪」に代わって「愛国無罪」である。「愛国」のためなら何でも許されるところまではいわないが、政府や社会からかなり大目に見てもらえるのは事実であろう。今年9月の反日デモのさなか、一部の参加者たちは日本大使館を襲撃した

り、日系スーパーに乱入して破壊・略奪行為を働いたりした。歴史が清算されていないということの負の側面とは何かといえ、そういうことである。「愛国」の前に、法も道理も秩序も消し飛んでしまう。中国が抱える病根には歴史的な背景がある。

以上のように見ると、薄熙来事件は、決して薄熙来個人による個別的事件ではない。文字通り、共産党体制の矛盾そのものが噴出した事件と考えるべきである。

言い方を変えれば、共産党体制自体が薄熙来事件を生み出した。ところが、政権当局は、少なくとも表向きには、それを直視したくないという態度をとっている。事件後、党指導部が何を持ち出したかといえ、地方が中央に従うという「思想の統一」の強化であった。

市場経済化によって、国民の価値観が極めて多様化した現在、「思想の統一」は不可能である。それにもかかわらず、党指導部は旧態依然とした、一元的な統制に固執している。あるいは、それ以外の処方箋を持ち合わせていない。いずれにせよ、政治手法が時代の変化に追いついていないという現状は否定しようがない。

仮に、薄熙来事件にプラスの側面があったとすれば、それは党内派閥の存在を公然化させたことである。民主社会であれば、政治家の政治に対する考えはそれぞれ異なるのが普通である。だが、共産党体制はその普通を認めない。逆説的ではあるが、共産党の非民主性を見せつけた薄熙来事件は、その是非はともかく、中央の政策に公然と反抗する指導者の存在をアピールしたという意味で、本来、一枚岩ではありえない共産党の「多様性」を知らしめた。

今後、中国が権威主義体制から民主化へと向かうとすれば、そのプロセスにおいて党内派閥の公認という多元化の道は避けて通れない。つまり、注視すべきことは、薄熙来事件が将来起こりうる変化の予兆なのかどうかという点である。

懸案先送りで幕を閉じる胡錦濤政権

共産党は2011年夏、創設90周年を祝った。当然ながら、2021年の100周年を視野に入れて政権基盤の強化に全力を挙げている。しかしながら、民主化が一向に進まない政治の閉塞感は深まる一方である。

「今はまったくデタラメな時代だ。革命歌を歌うよう奨励しながら、革命は奨

励しない。『建党の偉業』（党創設90周年記念映画）を見るよう奨励しながら、政党の結成は奨励しない」

2011年夏、北京の中国政法大学法学部で行われた卒業パーティーの式辞で、副学長の何兵はそんなふうに一党独裁の矛盾を痛烈に皮肉り、会場をわかせた。その模様はインターネットの動画投稿サイト「ユーチューブ」で流され、「こんな教師に巡りあえて学生は幸せだ」「感動した」などの書き込みが相次いだ。何兵への賛辞は、独善的な政治に対する人々の欲求不満の大きさを物語っている。

1980年代の胡耀邦、趙紫陽両総書記時代に高まった政治改革の機運は1989年の天安門事件で頓挫した。以後、本格的な政治改革は封印されてきたが、党指導部は改革の必要性に言及していないわけではない。例えば、温家宝首相は2010年以降、講話の中でたびたび政治改革に触れている。2011年6月、訪問先のロンドンで行った講演では「民主がなければ社会主義はない。真の民主は自由と切り離せない。真の自由は経済的権利、政治的権利の保障と切り離せない」と述べ、汚職、所得分配の不公平などを解決する道は「政治体制改革を断固として推進すること」と言い切った。

温首相は胡耀邦、趙紫陽時代に党の官房長官役である党中央弁公庁主任を務めた経歴を持つ。特に、改革派指導者として今も人気が高い胡耀邦には人一倍思い入れが強いとされ、中国国内には温首相の改革姿勢に期待する向きもある。

しかし、温発言を検証すれば、内容は体制内改革の域を出ておらず、党の基本路線を踏み外す不規則発言ではないことがわかる。温首相は先の英国での演説のなかで、政治改革の実践例として、行政事務や政府予算の公開、行政サービス電子化、聴聞制度の推進などを挙げた。これらはどちらかといえば行政改革であり、真の政治改革とはほど遠いものである。

温家宝



の監督と批判は憲法及び法律の許す範囲内」と明確にタガをはめている。現指導部の中では、温首相の政治改革発言の多さは突出しているが、「党の指導」堅持という胡錦濤政権内のコンセンサスを揺るがすものではない。指導者の間に改革への温度差はあるにせよ、温首相は事実上、「政治改革を忘れてはいない」という内外宣伝のスポークスマン役を務めていると見るのが妥当だろう。

かつての保守派長老で計画経済を重視した陳雲（元党中央顧問委员会主任、95年死去）は、「経済の活性化」という鳥を、「国家の計画」という鳥かごの中に閉じ込める「鳥かご経済論」を持論とした。これになぞらえれば、胡錦濤政権の立場は「鳥かご民主化論」といえる。鳥は「民主化（政治改革）」、鳥かごは「党の指導」を指す。つまり、共産党体制に影響を及ぼさない範囲の改革しか認めないということだ。もはや、第18回党大会で退陣する胡錦濤政権が政治改革に踏み切る可能性はゼロである。

江沢民、胡錦濤と2代続けて政治改革が棚上げされた結果、権力の腐敗は歯止めがかからない事態に立ち至った。そのことは、建国60周年の2009年に開かれた党第17期中央委員会第4回全体会議

(4中全会)の決議が如実に物語っている。会議は「党の建設」をいかに強化し、改善するかについて討議したが、注目されたのは党が抱える諸矛盾への深刻な危機意識と率直な自己批判だった。4中全会コミュニケーションは、党内に「新たな情勢と任務の要求に適応せず、党の性質と目的に合致しない多くの問題が存在する」とし、「党の創造力、団結力、戦闘力を著しく弱体化させ、党と人民大衆の血肉の関係を激しく損なっている」と指摘。そのうえで、「党を厳格に統治する任務は過去のいかなる時期よりも重く、差し迫ったものになっている」との厳しい表現で総括した。だが、本質的な矛盾は「党が党を監督する」という原則を堅持しようとしている点にある。これは政治改革を通じて矛盾を解決する道は選択しないと宣言しているに等しく、腐敗の進行―国民の離反―社会の不安定化、という悪循環は断ち切れそうにない。

天安門事件以降、今日に至る歳月は、中国の政治改革にとって「失われた20年」である。急速な経済成長と既得権益層の肥大化、法と制度によって公正が保障されない社会がいかにいびつな現象を生むかは、薄熙来事件が十分証明したといえるだろう。いつの時代もそうであったが、



習近平

犠牲者は国民である。胡錦濤が掲げた政治理念に「以人為本」というのがあったが、当たり前のことを仰々しく謳ったのも、それと逆行する現実が深刻な形で存在するということを、権力者自身が認識していたからにはかならない。

かくして、長年の懸案は次期政権へと先送りされる。ニューリーダーの習近平に、懸案に真正面から取り組む能力、実行力、胆力があるかどうか、現時点で将来を予測することは難しい。ただ、改革をめぐる全体状況はますます険しくなってきた。いま既得権益層にとってもっとも重要なことは、共産党体制を裏切るような指導者が出てくることは絶対に避けなければならない、ということである。習近平の父親は革命元老の一人で、副首

相、政治局員などを務めた習仲勲(2002年死去)である。習近平もまた典型的な太子党であり、福建省長、浙江省党委書記、上海市委書記、国家副主席と順調に官僚政治家の道を歩んできた政治エリートだ。そういう人物が、はたして「中国を変える男」になりうるのかどうか。少なくとも、現段階ではその期待値は高くない。彼に対する国民の関心も低い。いや、習近平個人に対する関心というよりも、共産党そのものに対する国民の関心がどんどん薄らいできている。あるいは、見方を変えれば、それは中国社会の進歩なのかもしれないが、今のところ、しかとは「その先」を見極めがたい、不透明な進歩である。

筆者紹介(ふじの あきう)

1955年生まれ。早稲田大学政経学部卒業。読売新聞社上海、北京特派員、シンガポール支局長、中国総局長、編集委員を経て現職。専門は現代中国論。著書に『嘆きの中国報道』(亜紀書房)、『現代中国の苦悩』(日中出版)、『臨界点の中国』(集広舎)、『客家と中国革命』(東方書店)、『日中の壁』(築地書館)など。